

# 平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月2日

上場会社名 株式会社 システムソフト  
 コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉尾 春樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 緒方 友一  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 092-714-6236

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年9月期第1四半期の業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	243	35.6	△18	—	△21	—	△23	—
22年9月期第1四半期	179	—	△11	—	△12	—	△20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	△0.69	—
22年9月期第1四半期	△0.63	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	1,974	1,703	86.3	51.20
22年9月期	1,999	1,726	86.3	51.87

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 1,703百万円 22年9月期 1,726百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—				
23年9月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	560	△1.5	15	△50.6	6	△80.8	3	△86.0	0.09
通期	1,117	11.1	39	120.1	24	5.9	17	88.0	0.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期1Q 33,311,260株 22年9月期 33,311,260株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 31,370株 22年9月期 31,370株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期1Q 33,279,890株 22年9月期1Q 33,279,890株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国の経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や一部緊急経済対策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、雇用情勢の悪化が引き続き懸念されることや、円高・デフレの影響により、依然として厳しい状況にあります。

当社が属する情報サービス産業におきましても、企業収益の改善に伴い需要は持ち直しつつあるものの、コスト抑制や投資効果に対する見極めの姿勢は変わらず、厳しい環境が続いております。

このような環境下、当社は、システム投資に対するお客様のニーズを的確に捉えてそれに応えていくこと、環境の変化に対応できる人材の育成・確保に努めること、新規分野への取り組みを積極的に進めること等を課題とし、従来からのお客様との関係強化を推し進めるとともに、新規案件の獲得に取り組んでまいりました。

売上面におきましては、既存のお客様から安定した売上を確保するとともに、新規案件・新規顧客獲得への取り組みが功を奏しました。

通信関連のお客様からは、ネット上の情報の評価など、新しい研究分野における受注を頂き、通信関連の売上高は前年同四半期に比して36百万円増加いたしました。

近年特に案件獲得に注力してまいりました電力・ガス関連のお客様につきましては、社内システムIT化プロジェクトへの参画や既存案件の追加改修で受注を伸ばし、電力・ガス関連の売上高は前年同四半期に比して19百万円増加いたしました。

不動産関連におきましては、親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループの中で取り組んでいる「賃貸情報サイト」再構築案件に前事業年度の後半より参画し、不動産関連の売上高は前年同四半期に比して28百万円増加いたしました。

これらの結果、全体の売上高は前年同四半期に比して63百万円（35.6%）増加し、243百万円となりました。

一方、利益面におきましては、一部案件において要員の追加投入で原価が見積りを上回ったこと等により、売上総利益は27百万円（前年同四半期比：34.3%減）となりました。また、第1四半期会計期間は売上高の計上が比較的少ないことから、営業損失は18百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）、経常損失は21百万円（前年同四半期は経常損失12百万円）、四半期純損失は23百万円（前年同四半期は四半期純損失20百万円）となっております。

なお、当社におきましては、開発案件の売上計上がお客様の決算期にあたる第2四半期会計期間末（3月）及び第4四半期会計期間末（9月）に集中する傾向があることから、第1四半期会計期間については計画段階から赤字を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ24百万円減少し、1,974百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が53百万円増加した一方、現金及び預金が88百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ2百万円減少し、271百万円となりました。これは主に、買掛金が6百万円増加した一方、賞与引当金が10百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は前事業年度末に比べ22百万円減少し、1,703百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少23百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の減少（前年同四半期は35百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加額53百万円、税引前四半期純損失21百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の減少（前年同四半期は12百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より88百万円減少し、298百万円となっております。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績につきましては、概ね当初計画どおりに推移しているため、平成22年10月29日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第1四半期会計期間の営業損失、経常損失は78千円、税引前四半期純損失は414千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,042千円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	298,959	387,828
受取手形及び売掛金	328,761	274,795
仕掛品	40,469	26,172
関係会社短期貸付金	369,973	369,973
その他	12,946	15,124
流動資産合計	1,051,110	1,073,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	317,015	318,577
土地	550,000	550,000
その他（純額）	4,946	5,651
有形固定資産合計	871,961	874,228
無形固定資産	6,429	7,079
投資その他の資産		
投資有価証券	7,519	6,323
その他	37,887	38,006
投資その他の資産合計	45,406	44,329
固定資産合計	923,798	925,637
資産合計	1,974,908	1,999,530
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,919	49,593
未払法人税等	2,642	8,172
賞与引当金	18,112	28,478
その他	44,955	37,968
流動負債合計	121,629	124,213
固定負債		
繰延税金負債	810	327
退職給付引当金	140,811	140,538
資産除去債務	2,049	—
その他	5,786	8,316
固定負債合計	149,457	149,183
負債合計	271,087	273,397

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	185,381	185,381
利益剰余金	25,257	48,282
自己株式	△8,014	△8,014
株主資本合計	1,702,625	1,725,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,196	483
評価・換算差額等合計	1,196	483
純資産合計	1,703,821	1,726,133
負債純資産合計	1,974,908	1,999,530

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	179,362	243,199
売上原価	137,804	215,881
売上総利益	41,558	27,318
販売費及び一般管理費	52,974	46,214
営業損失(△)	△11,416	△18,895
営業外収益		
受取利息	2,739	2,626
受取賃貸料	4,634	4,328
雑収入	665	302
営業外収益合計	8,038	7,257
営業外費用		
賃貸収入原価	4,611	4,305
雑損失	4,304	5,462
営業外費用合計	8,916	9,767
経常損失(△)	△12,295	△21,405
特別損失		
事務所移転費用	7,273	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	336
特別損失合計	7,273	336
税引前四半期純損失(△)	△19,568	△21,741
法人税、住民税及び事業税	1,283	1,283
法人税等合計	1,283	1,283
四半期純損失(△)	△20,851	△23,024



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△19,568	△21,741
減価償却費	4,571	4,112
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,249	△10,366
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,103	272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	336
受取利息及び受取配当金	△2,856	△2,756
売上債権の増減額(△は増加)	32,081	△53,966
未収入金の増減額(△は増加)	2,657	113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,910	△14,297
仕入債務の増減額(△は減少)	3,794	6,325
未払金の増減額(△は減少)	3,601	7,927
その他	4,629	△2,206
小計	△33,144	△86,248
利息及び配当金の受取額	2,787	2,794
法人税等の支払額	△5,132	△5,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,488	△88,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,608	△483
差入保証金の差入による支出	△9,463	—
その他	—	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,071	△283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,560	△88,869
現金及び現金同等物の期首残高	394,283	387,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	346,723	298,959

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。